

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ52億円の増、歳入予算全体の47.2%を占める3,015億円となっています。また、前年度に比べ、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより国庫支出金が48億円の増、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗などにより市債が76億円の増などとなっています。

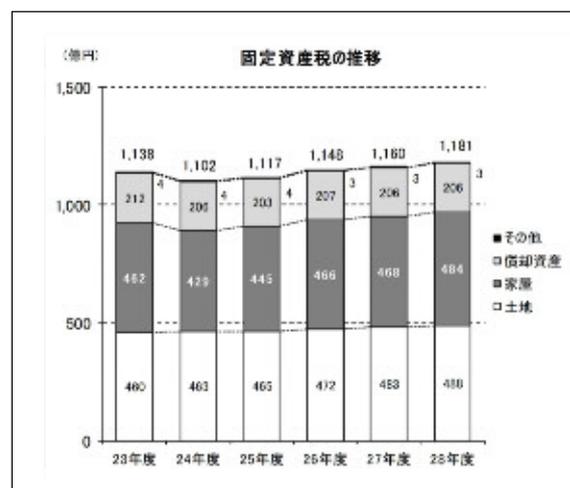
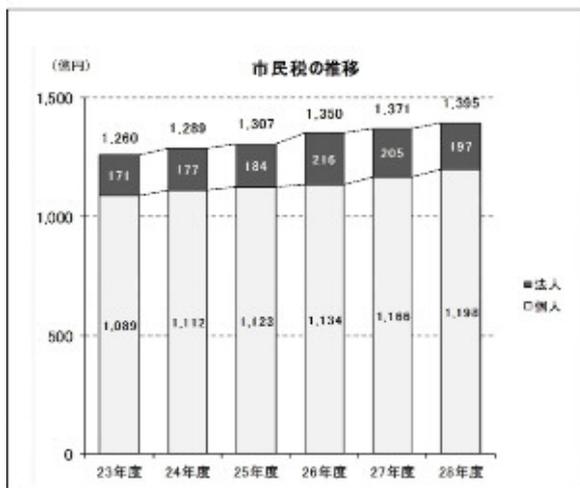
(単位:百万円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	301,546	47.2	296,275	47.9	5,271	1.8
地方譲与税	3,270	0.5	3,349	0.5	△ 79	△ 2.3
交付金	31,799	4.9	32,828	5.3	△ 1,029	△ 3.1
地方特例交付金	1,032	0.2	1,053	0.2	△ 21	△ 2.0
地方交付税	622	0.1	750	0.1	△ 128	△ 17.1
国庫支出金	109,697	17.2	104,918	17.0	4,779	4.6
県支出金	23,533	3.7	23,393	3.8	140	0.6
財産収入	5,135	0.8	4,621	0.7	514	11.1
繰入金	34,876	5.4	29,502	4.8	5,374	18.2
市 債	59,206	9.3	51,597	8.3	7,609	14.7
その他	68,266	10.7	70,586	11.4	△ 2,320	△ 3.3
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

市 税

3,015億円 (+1.8%)

税率引下げの平年度化により法人市民税が8億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により個人市民税が32億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が21億円の増、同じく都市計画税が6億円の増となり、市税全体では前年度に比べ52億円の増となっています。



交付金

317 億円 (△3.1%)

暦の影響等で納付額が増加した前年度と比較し、地方消費税交付金が減となることなどから、**前年度に比べ 11 億円の減**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(115 ページ参照)

国庫支出金

1,097 億円 (+4.6%)

子育て世帯臨時特例給付金の終了による減や、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了による減があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増や、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 48 億円の増**となっています。

繰入金

349 億円 (+18.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増や、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得による公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の増などにより、**前年度に比べ 54 億円の増**となっています。

市債

592 億円 (+14.7%)

義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得、及び京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、**前年度に比べ 76 億円の増**となっているものの、昨年度に引き続き、500 億円台の低い水準となっています。

また、一般会計における市債の 28 年度末の現在高見込額は*8,643 億円で、市民一人当たりでは 58 万 6,517 円となります。(140 ページ参照)

*減債基金積立金控除後の金額

その他

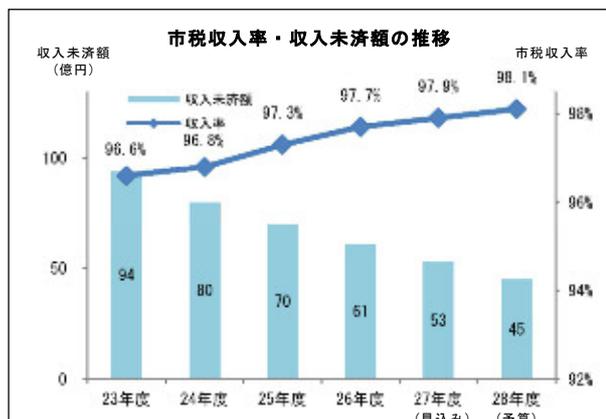
683 億円 (△3.3%)

預託金の見直しによる間接融資制度貸付金収入の減による諸収入の減などから、**前年度に比べ 23 億円の減**となっています。

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、26 年度の市税収入率は 97.7%へ向上し、収入未済額を約 61 億円まで減少させることができました。

28 年度においては、財政局収納対策部（新設）と市税事務所が一丸となって、初期末納者対策の強化などに取り組み、市税収入率をさらに向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(37 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の21.9%を占める1,397億円となっているほか、こども未来費が954億円（14.9%）、公債費が736億円（11.5%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が681億円（10.7%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,713	0.3	1,748	0.3	△ 35	△ 2.0
総 務 費	47,346	7.4	49,328	8.0	△ 1,982	△ 4.0
市民文化費	7,710	1.2	6,016	1.0	1,694	28.1
こども未来費	95,396	14.9	91,378	14.8	4,018	4.4
健康福祉費	139,735	21.9	137,602	22.2	2,133	1.6
環境費	19,144	3.0	22,861	3.7	△ 3,717	△ 16.3
経済労働費	32,073	5.0	31,620	5.1	453	1.4
建設緑政費	33,785	5.3	26,618	4.3	7,167	26.9
港湾費	12,223	1.9	10,016	1.6	2,207	22.0
まちづくり費	27,517	4.3	25,974	4.2	1,543	5.9
区役所費	13,631	2.1	14,996	2.4	△ 1,365	△ 9.1
消防費	17,153	2.7	19,093	3.1	△ 1,940	△ 10.2
教育費	49,399	7.7	42,973	6.9	6,426	15.0
公債費	73,561	11.5	73,820	11.9	△ 259	△ 0.4
諸支出金	68,096	10.7	64,329	10.4	3,767	5.9
予備費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

※ 28年度の組織改正に伴い、市民文化費は市民費から、こども未来費はこども費から、それぞれ名称変更しています。

こども未来費

954億円（+4.4%）

子育て世帯臨時特例給付金事業の終了による減があるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、通院助成の対象年齢拡大による小児医療費助成事業費の増などにより、**前年度に比べ40億円の増**となっています。



健康福祉費

1,397億円（+1.6%）

臨時福祉給付金事業の制度変更や、中部リハビリテーションセンター整備の進捗による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、生活保護費の増、後期高齢者医療負担金の増、がん検診事業費の増などにより、**前年度に比べ21億円の増**となっています。



環境費

191 億円 (△16.3%)

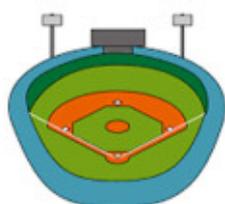
耐用年数を迎えた廃棄物関係車両の更新等による増などがあるものの、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了などにより、**前年度に比べ 37 億円の減**となっています。



王禅寺処理センター ※完成予定のイメージです。

建設緑政費

338 億円 (+26.9%)



向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場施設工事や、富士見公園整備の進捗による減があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業や、等々力硬式野球場改築工事の進捗などにより、**前年度に比べ 72 億円の増**となっています。

港湾費

122 億円 (+22.0%)

臨港道路東扇島水江町線整備の進捗や、老朽化した巡視船の新造などにより、**前年度に比べ 22 億円の増**となっています。



※新造船のイメージです。

消防費

172 億円 (△10.2%)

航空隊庁舎の整備及び消防情報通信高度化事業の進捗による増があるものの、ヘリコプター「そよかぜ2号」更新の完了や、消防訓練センター（宮前区犬蔵）敷地内への緊急消防援助隊活動拠点整備の完了などにより、**前年度に比べ 19 億円の減**となっています。

教育費

494 億円 (+15.0%)



中学校完全給食の実施に向けた、給食センター用地取得の完了による減があるものの、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗などにより、**前年度に比べ 64 億円の増**となっています。

諸支出金

681 億円 (+5.9%)

既借入分償還元金の減により減債基金繰出金が減となるものの、下水道事業会計繰出金の増、一般療養給付費の増加による国民健康保険事業会計繰出金の増、介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 38 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.6%にあたる3,363億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**15.4%にあたる984億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.0%にあたる2,043億円**となっています。

(単位:百万円・%)

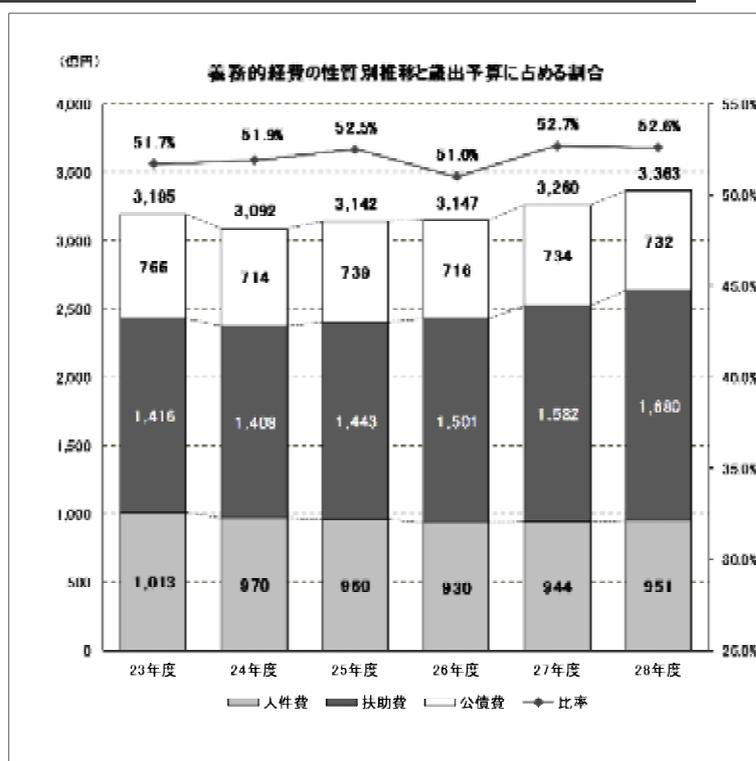
区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	336,293	52.6	325,989	52.7	10,304	3.2
人件費	95,150	14.9	94,406	15.3	744	0.8
扶助費	167,961	26.3	158,149	25.5	9,812	6.2
公債費	73,182	11.4	73,434	11.9	△ 252	△ 0.3
投資的経費	98,391	15.4	88,013	14.2	10,378	11.8
補助	48,719	7.6	44,413	7.2	4,306	9.7
単独	49,593	7.8	43,219	7.0	6,374	14.7
災害復旧	79	0.0	381	0.0	△ 302	△ 79.3
その他の経費	204,298	32.0	204,870	33.1	△ 572	△ 0.3
うち繰出金	34,818	5.4	31,805	5.1	3,013	9.5
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

義務的経費

3,363億円 (+3.2%)

人件費は、期末勤勉手当の増や共済費の増などにより、**前年度に比べ7億円の増**、扶助費は、待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増加などにより、**前年度に比べ98億円の増**で、**義務的経費全体としては、前年度に比べ103億円の増**となっています。

なお、歳出予算に占める**義務的経費の割合**は22年度以降50%を超え、28年度予算では**52.6%**となっています。



【人件費】

期末勤勉手当の増や共済費の増などにより、**前年度に比べ 7 億円増 (+0.8%) の 951 億円**となっており、**人件費比率は 14.9%**となっています。

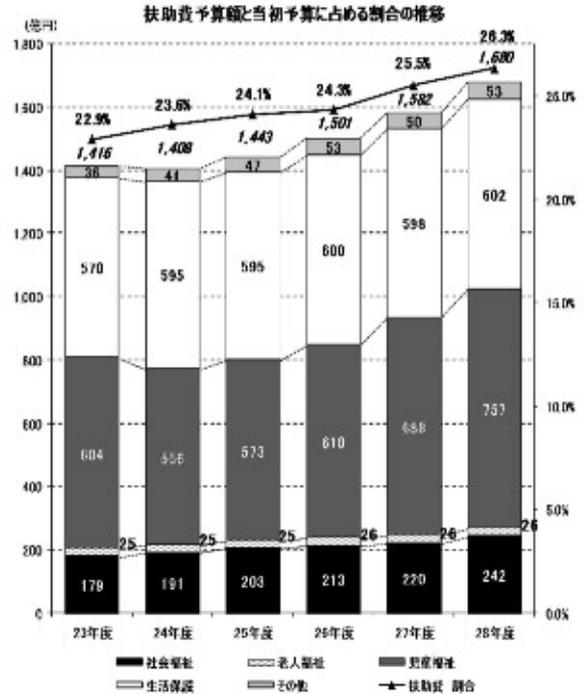
【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 98 億円増 (+6.2%) の 1,680 億円**となっています。

なお、扶助費予算額が当初予算に占める割合は **26.3%**となり、**4分の1を超える割合**となっています。

【公債費】

利子の減により、**前年度に比べ 2 億円減 ($\Delta 0.3\%$) の 732 億円、占める割合は 11.4%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

984 億円 (+11.8%)

王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了や、給食センター用地取得の完了による減などがある一方、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗や、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、**前年度に比べ 104 億円増の 984 億円、占める割合は 15.4%**となっています。



再生整備モデル実施：西丸子小学校（昇降口）

その他の経費

2,043 億円 ($\Delta 0.3\%$)

がん検診事業費の増による物件費の増、下水道事業会計への出資金の増などがある一方で、間接融資事業の減による貸付金の減や、国勢調査の終了による補助費等の減などにより、**前年度に比べ 6 億円減の 2,043 億円、占める割合は 32.0%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 30 億円増の 348 億円、占める割合は 5.4%**となっています。